



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
 コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 樽見 哲男 (TEL) 078-303-3433
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,896	△4.2	6,550	△15.4	6,812	△15.7	4,404	△19.1
2019年3月期	39,558	16.0	7,741	8.9	8,076	9.7	5,441	12.5

(注) 包括利益 2020年3月期 4,738百万円(△13.3%) 2019年3月期 5,464百万円(2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.45	—	11.3	11.5	17.3
2019年3月期	89.51	—	15.2	14.7	19.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,122	42,634	65.9	662.28
2019年3月期	57,278	39,665	65.6	617.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,263百万円 2019年3月期 37,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,621	△4,217	1,871	16,496
2019年3月期	8,044	△4,617	40	12,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,823	33.5	5.1
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,519	34.5	3.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額は未定です。今後、連結業績予想とあわせて開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	63,200,000株	2019年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,405,136株	2019年3月期	2,405,116株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	60,794,884株	2019年3月期	60,794,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,182	△5.6	4,888	△19.2	5,520	△17.9	3,980	△18.7
2019年3月期	33,021	15.8	6,049	8.5	6,724	11.7	4,895	15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	65.48		—					
2019年3月期	80.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	54,026		37,212		68.9	612.10		
2019年3月期	50,691		34,907		68.9	574.19		

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,212百万円 2019年3月期 34,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開催を中止いたしました。代替措置として、当社ホームページにおいて、決算補足説明資料の掲載と決算説明に関する動画の配信を行う予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の影響や中国の景気減速懸念などに加えて、年明け以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、足元の景気は急速に落ち込み、先行きについても厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループの売上高は、お客様の耐久性向上や高品質化などのニーズの高まりや新皮膜の展開によって産業機械および鉄鋼分野向け溶射加工が好調に推移したものの、世界半導体市場が調整局面に入り半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）分野の溶射加工が大きく減少したことにより、前期比で減収となりました。

利益面においては、生産効率の向上と一層のコスト削減に取り組みましたが、売上高の落ち込みによる減益分を補うことはできませんでした。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比16億62百万円（4.2%）減の378億96百万円、営業利益は同11億91百万円（15.4%）減の65億50百万円、経常利益は同12億64百万円（15.7%）減の68億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10億36百万円（19.1%）減の44億04百万円となりました。なお、当期における新型コロナウイルスによる業績への影響は軽微でした。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、16ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

産業機械および鉄鋼分野向けの加工は、各種発電用ボイラの寿命延長や自動車用鋼板・鋼材の品質向上を目的とする溶射皮膜へのニーズが高まり伸長しました。一方で、半導体・FPD分野向け加工が半導体メモリーメーカーの設備投資先送りの影響を受け大幅に減少したため、当セグメントの売上高は前期比21億78百万円（7.2%）減の282億21百万円、セグメント利益は同12億42百万円（19.1%）減の52億73百万円となりました。

[国内子会社]

米中貿易摩擦により中国に部品を供給する自動車部品メーカーが減産を余儀なくされる中、日本コーティングセンター株式会社において既存顧客の切削工具向けPVD処理加工が大幅に減少し、当セグメントの売上高は前期比1億28百万円（5.2%）減の23億64百万円、セグメント利益は同54百万円（10.0%）減の4億91百万円となりました。

[海外子会社]

中国では、鉄鋼、産業機械、石油・ガス、製紙などの各分野で受注が拡大しましたが、台湾での半導体・FPD分野の市場環境が厳しく、当セグメントの売上高は前期比4億65百万円（10.4%）増の49億25百万円、セグメント利益は同7百万円（0.7%）減の10億56百万円となりました。

[その他表面処理加工]

その他表面処理加工は、農業機械部品向けのTD処理加工が本格稼働したほか、レーザー加工技術の活用でPTA部門の事業も拡大し、当セグメントの売上高は前期比1億79百万円（8.1%）増の23億84百万円、セグメント利益は同1億13百万円（74.5%）増の2億66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、611億22百万円となり、前年度末に比べ38億43百万円（6.7%）増加いたしました。流動資産は主に現金及び預金の増加により、40億87百万円増加いたしました。固定資産につきましては、溶射加工（単体）セグメントを中心に溶射加工設備の導入、海外グループ会社への追加投資等を行った一方で、固定資産の減価償却が進んだ事などもあり、全体としては2億43百万円の減少となりました。

一方、負債は184億87百万円と前年度末比8億74百万円（5.0%）増加いたしました。これは当年度期末に長期借入れを実施したことなどによるものであります。

また、純資産は426億34百万円と前年度末比29億69百万円(7.5%)増加いたしました。これは主に利益剰余金が27億33百万円増加したことによるものです。この結果、当期末の1株当たり純資産は662円28銭(前年度末比44円48銭の増加)、自己資本比率は65.9%(前年度末比0.3ポイントの上昇)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ42億83百万円増加し、164億96百万円となりました。

なお、当年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比14億22百万円(17.7%)減の66億21百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益67億94百万円、減価償却費29億91百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額24億88百万円、仕入債務の減少額9億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比4億00百万円(8.7%)減の42億17百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36億41百万円、投資有価証券の取得による支出4億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、前期比18億31百万円増(46.6倍)の18億71百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入51億00百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額16億70百万円、長期借入金の返済による支出13億66百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	73.3	69.1	64.9	65.6	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2	99.1	149.7	92.6	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.3	61.2	32.7	55.7	123.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.6	329.1	572.9	581.0	396.6

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を2019年3月期から適用しており、2016年3月期から2018年3月期における総資産の額については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いております。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,660	16,889
受取手形及び売掛金	11,716	11,712
仕掛品	1,592	1,105
原材料及び貯蔵品	1,610	1,476
その他	218	673
貸倒引当金	△48	△20
流動資産合計	27,749	31,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,651	19,855
減価償却累計額	△6,676	△7,439
建物及び構築物(純額)	12,974	12,416
機械装置及び運搬具	20,793	21,930
減価償却累計額	△16,316	△17,723
機械装置及び運搬具(純額)	4,476	4,207
土地	8,652	8,648
リース資産	425	132
減価償却累計額	△353	△82
リース資産(純額)	72	50
建設仮勘定	670	742
その他	2,355	2,638
減価償却累計額	△1,806	△1,917
その他(純額)	548	720
有形固定資産合計	27,395	26,786
無形固定資産	295	338
投資その他の資産		
投資有価証券	886	1,317
繰延税金資産	819	668
その他	146	175
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	1,838	2,160
固定資産合計	29,529	29,285
資産合計	57,278	61,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271	1,157
電子記録債務	5,004	3,660
短期借入金	112	47
1年内返済予定の長期借入金	1,082	2,083
リース債務	24	23
未払金	1,138	276
未払費用	1,617	1,578
未払法人税等	1,361	737
賞与引当金	1,084	1,018
その他	664	740
流動負債合計	13,362	11,323
固定負債		
長期借入金	3,282	6,015
リース債務	55	30
退職給付に係る負債	876	1,085
その他	35	32
固定負債合計	4,250	7,163
負債合計	17,613	18,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	33,165	35,898
自己株式	△773	△773
株主資本合計	37,343	40,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△12
為替換算調整勘定	223	198
その他の包括利益累計額合計	215	186
非支配株主持分	2,105	2,371
純資産合計	39,665	42,634
負債純資産合計	57,278	61,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,558	37,896
売上原価	25,797	25,116
売上総利益	13,761	12,780
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	387	364
役員報酬	421	378
人件費	2,257	2,360
賞与引当金繰入額	326	318
退職給付費用	77	113
旅費交通費及び通信費	365	342
減価償却費	224	273
研究開発費	844	974
その他	1,114	1,103
販売費及び一般管理費合計	6,019	6,229
営業利益	7,741	6,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	16
受取ロイヤリティー	145	168
受取技術料	37	19
為替差益	38	-
補助金収入	83	74
その他	57	87
営業外収益合計	386	367
営業外費用		
支払利息	12	15
技術者派遣費用	20	11
為替差損	-	24
支払補償費	6	43
その他	12	9
営業外費用合計	52	105
経常利益	8,076	6,812
特別利益		
固定資産売却益	22	0
投資有価証券売却益	54	-
保険解約返戻金	7	-
特別利益合計	85	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	17
減損損失	47	-
特別損失合計	83	17
税金等調整前当期純利益	8,078	6,794
法人税、住民税及び事業税	2,361	1,886
法人税等調整額	△88	152
法人税等合計	2,273	2,038
当期純利益	5,804	4,755
非支配株主に帰属する当期純利益	363	351
親会社株主に帰属する当期純利益	5,441	4,404

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,804	4,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△3
為替換算調整勘定	△290	△13
その他の包括利益合計	△340	△17
包括利益	5,464	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,209	4,376
非支配株主に係る包括利益	255	362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	29,547	△773	33,726
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			5,441		5,441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,617	△0	3,617
当期末残高	2,658	2,293	33,165	△773	37,343

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	406	447	1,965	36,139
当期変動額					
剰余金の配当					△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益					5,441
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△182	△232	140	△92
当期変動額合計	△49	△182	△232	140	3,525
当期末残高	△8	223	215	2,105	39,665

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	33,165	△773	37,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,733	△0	2,733
当期末残高	2,658	2,293	35,898	△773	40,076

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8	223	215	2,105	39,665
当期変動額					
剰余金の配当					△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益					4,404
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△25	△28	265	236
当期変動額合計	△3	△25	△28	265	2,969
当期末残高	△12	198	186	2,371	42,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,078	6,794
減価償却費	2,658	2,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	208
受取利息及び受取配当金	△23	△16
支払利息	12	15
固定資産除売却損益 (△は益)	13	17
減損損失	47	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	-
保険解約損益 (△は益)	△7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357	604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△961
未払費用の増減額 (△は減少)	△160	△40
その他	126	△396
小計	10,390	9,109
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△2,356	△2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,044	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△656	△589
定期預金の払戻による収入	617	637
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,943	△3,641
有形固定資産の売却による収入	419	10
無形固定資産の取得による支出	△135	△152
投資有価証券の取得による支出	-	△435
投資有価証券の売却による収入	114	-
その他	△34	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,617	△4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	△63
長期借入れによる収入	2,900	5,100
長期借入金の返済による支出	△858	△1,366
配当金の支払額	△1,822	△1,670
非支配株主への配当金の支払額	△115	△96
その他	△29	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,406	4,283
現金及び現金同等物の期首残高	8,807	12,213
現金及び現金同等物の期末残高	12,213	16,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

「海外子会社」は海外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司、TOCALO USA, Inc.にて行っている溶射加工等であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)について、量的な重要性が増したことに伴い、他の海外子会社を含めた「海外子会社」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,400	2,493	4,460	37,354	2,204	39,558	—	39,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	348	67	822	9	832	△832	—
計	30,807	2,842	4,527	38,177	2,213	40,391	△832	39,558
セグメント利益	6,515	545	1,064	8,125	152	8,278	△201	8,076
その他の項目								
減価償却費	1,751	359	193	2,304	125	2,429	228	2,658
受取利息	0	0	10	10	0	10	△3	7
支払利息	4	—	12	16	0	17	△4	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,186	280	290	5,756	38	5,795	256	6,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△201百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△214百万円、その他の調整額12百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額228百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△3百万円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,221	2,364	4,925	35,512	2,384	37,896	—	37,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565	387	94	1,048	10	1,058	△ 1,058	—
計	28,787	2,752	5,020	36,560	2,394	38,955	△ 1,058	37,896
セグメント利益	5,273	491	1,056	6,821	266	7,087	△ 275	6,812
その他の項目								
減価償却費	1,987	329	246	2,563	121	2,685	306	2,991
受取利息	0	0	11	11	0	11	△ 4	6
支払利息	9	—	9	19	0	19	△ 4	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,646	138	461	2,247	61	2,309	116	2,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△275百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△281百万円、その他の調整額5百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額306百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	617.80円	662.28円
1株当たり当期純利益金額	89.51円	72.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,441	4,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,441	4,404
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,886	60,794,884

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,665	42,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,105	2,371
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,105)	(2,371)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,559	40,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,794,884	60,794,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	17,134	14,102	△ 3,032	△17.7
産業機械用部品への加工	4,154	4,782	628	+15.1
鉄鋼用設備部品への加工	3,662	3,899	237	+6.5
その他の溶射加工	5,449	5,437	△ 12	△0.2
溶射加工(単体) 計	30,400	28,221	△ 2,178	△7.2
その他表面処理加工	2,204	2,384	179	+8.1
国内子会社	2,493	2,364	△ 128	△5.2
海外子会社	4,460	4,925	465	+10.4
合 計	39,558	37,896	△ 1,662	△4.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	16,521	14,816	△ 1,704	△10.3
産業機械用部品への加工	4,649	4,488	△ 160	△3.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,814	3,954	140	+3.7
その他の溶射加工	4,611	5,472	861	+18.7
溶射加工(単体) 計	29,596	28,732	△ 863	△2.9
その他表面処理加工	2,266	2,368	102	+4.5
国内子会社	2,500	2,351	△ 149	△6.0
海外子会社	4,551	4,558	6	+0.2
合 計	38,915	38,011	△ 903	△2.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	2,163	2,877	714	+33.0
産業機械用部品への加工	902	608	△293	△32.5
鉄鋼用設備部品への加工	792	848	55	+7.0
その他の溶射加工	448	483	34	+7.8
溶射加工(単体) 計	4,307	4,818	511	+11.9
その他表面処理加工	261	245	△16	△6.2
国内子会社	51	38	△12	△25.1
海外子会社	1,461	1,093	△367	△25.1
合 計	6,081	6,195	114	+1.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	17,134	14,102	△3,032	△17.7
産業機械用部品への加工	4,154	4,782	628	+15.1
鉄鋼用設備部品への加工	3,662	3,899	237	+6.5
その他の溶射加工	5,449	5,437	△12	△0.2
溶射加工(単体) 計	30,400	28,221	△2,178	△7.2
その他表面処理加工	2,204	2,384	179	+8.1
国内子会社	2,493	2,364	△128	△5.2
海外子会社	4,460	4,925	465	+10.4
合 計	39,558	37,896	△1,662	△4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年3月19日付「役員人事に関するお知らせ」および2020年4月24日付「役員人事(追加)に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上